

DBJ Journal

No. 17



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-1
TEL: (03) 3244-1900
総務部
インターネットアドレス: <http://www.dbj.go.jp>

DBJものがたり

その名は Suwa 一の柱ファンド

地場企業の共同事業を支援

生産拠点の海外移転、価格競争の激化など厳しい環境の下で、経営の自立を図ろうとする地場企業による共同事業が各地で見られるようになってきました。地域経済の自立的発展には地場企業の成長・発展が不可欠です。そこで、DBJは八十二銀行、諏訪信用金庫とともに、地場企業が共同で新製品を開発・事業化する主体的な取り組みを支援するため、しんきん信託銀行の協力の下、円滑な資金供給を目的とした独自のスキームを構築し融資を実行しました。

長野・諏訪の奇祭に因み、地域の自立を支えるプロジェクトの「柱」が林立するよう願いを込めて「Suwa一の柱ファンド」と名付けられたこのスキームの支援対象は、地場企業が出資するベンチャー企業の(株)S・I・Vおよび主要株主として同社を支える地場5社グループです。

S・I・Vは必要資金を増資によって調達しますが、増資の引受け手である5社グループは、連携して本事業を支え続けていくという意志を明確にすべく相互連帯保証等を行い、ファンド(信託勘定)から融資を受けることにより資金を調達します。これにより、複数の地場企業の連携による共同研究開発事業に対し、関係者のリスク分担の明確化を図りつつ所要資金の円滑な供給を行うことが可能となります。

こうした金融・産業両面からのプラットフォーム整備の結果、地場企業単体では困難な新製品の開発、新規市場の開拓が可能となり、地場企業の自立的な経営基盤強化および新規雇用の創出等を通じ、地域経済の発展が促進されるものと期待されます。DBJは、全国においても地域金融機関と連携し、地場企業の共同事業支援に努めていきたいと考えています。

DBJ SPECIAL

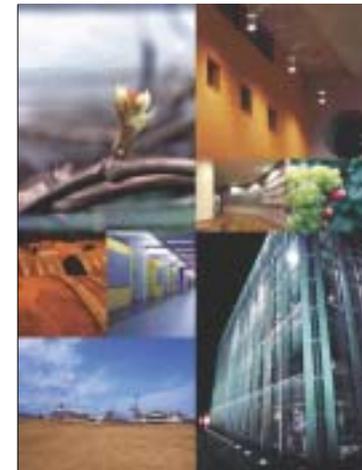
「環境問題とリース産業」 「進化するPFI」

Column

頼もしい若者たち ● 幸田真音
地球視考 ● 関野吉晴



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



表紙写真 安海暄二
Kenji Azumi

DBJournal

No.17

2005年3月発行

企画・発行

日本政策投資銀行 総務部

取材協力

宮崎県都農町
有限会社都農ワイン
有機農業研究会 (OFRA)
JA尾鈴ぶどう生産部会
社団法人リース事業協会
ダイヤモンドリース株式会社
NECリース株式会社
しがぎんリース・キャピタル株式会社
三井住友リース株式会社
市川市教育委員会
市川市立第七中学校
すえひろ保育園
行徳ケアハウス翔裕園
行徳デイサービスそよ風
行徳文化ホールE&E
大成建設株式会社
千葉銀行

編集協力

日本政策投資銀行
都市開発部 交通・生活部
情報通信部 プロジェクトファイナンス部
関西支店 南九州支店

制作

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

編集

鈴木千秋

取材・文

河内正和

アートディレクション

田口英之 RAM

デザイン

笠嶋真樹 RAM

写真

安海暄二

印刷

日本写真印刷株式会社

「環境問題とリース産業」

これまで企業がリースを活用するメリットは、資産のオフバランス化や効率的な資金運用など財務・会計面でとらえられてきたが、ここへ来て環境リスクマネジメントの面からリースの活用に注目が集まっている。本号 DBJ SPECIAL 1 では、企業の環境対策におけるリース産業とリース企業の役割について考察する。

DBJ SPECIAL 2 では、PFIの新しい活用事例として、千葉県市川市が取り組んだ市立第七中学校の建替えに伴うPFI事業を紹介する。同様の住民ニーズや行政課題を抱える地域にとって貴重な参考事例となるはずだ。

Community/地域新発見 では、不可能とされた土地でぶどう栽培を成功させた先人たちの夢を受け継いで、世界に通用するワインづくりをめざす宮崎県都農町の人々の取り組みを紹介する。その成功のキーワードは「人材」と「信頼性」だ。

Community 地域新発見 3
葡萄の里からワインの里へ
夢を紡ぎ続ける都農の人々

DBJ SPECIAL 1 「環境問題とリース産業」 6

Top Interview 対談 平井 康之氏×山口 公生
環境問題とリース産業
Report リース企業の環境経営
期待される環境リスク管理と社会貢献

Column 地球視考 12
「進歩」を選ばない文化
探検家・医師 関野吉晴

DBJ SPECIAL 2 「進化するPFI」 14

Report 市川七中 行徳ふれあい施設
学校を中心とした多世代交流を狙う複合施設

Column 「頼もしい若者たち」 18
作家 幸田真音

DBJ News & Topics 19

Community 地域新発見

葡萄の里から

ワインの里へ

夢を紡ぎ続ける都農の人々

昭和の初め。宮崎県都農(つ)の地で、19歳の若者が豊かな農業経営を夢見てある試みを始めた。雨の多い都農では不可能と言われた果樹の栽培だ。若者の名は永友百一。彼は研鑽を重ね、遂に梨の栽培に成功すると、次の挑戦を始めた。ぶどうの栽培である。時は昭和27年。「田んぼん、木を植ゆる馬鹿があるげな」。蔑みを受けながらも10年余の苦闘の末、彼は再び成功を収め、「尾鈴ぶどう」を誕生させた。夢は次の世代に受け継がれた。平成に入り人々が見た夢は、特産のぶどうを活かした世界に通用するワインづくりだった。そして現在、都農ワインは一躍世界から注目されるまでになった。



「A DREAM SHARED BY ALL(ひとりの夢をみんなの夢に)」 キャンベル・アーリーのスパークリングワインのラベルに記されたこの文字には、半世紀前に永友百一が抱いた夢を次の夢につなげたいとの思いが込められている。

文 河内正和
Masakazu Kawachi
写真 安海暄二
Kenji Azumi

世界に通用するワインを

宮崎県のほぼ中央に位置する小さな町が一躍世界の注目を集めたのは03年秋。The 100 Most Exciting Wine Finds——ワイン関連出版物として世界的に定評のある「ワインレポート2004」で、都農ワインの02年産キャンベルアーリー(ロゼ)が、「最も興奮したワイン100選」の一つに選ばれたのだ。96年の発売開始から7年目の快挙だった。世界に通用する品質が証明された都農ワイン。だがその道のりは平坦ではなかった。もともとぶどう栽培には不適な火山灰土質。年間降雨量も2600ミリ以上で収穫期には台風も来る。過酷な環境下で、



都農ワイン工場長 小畑 暁氏
都農ワイン技術担当 赤尾誠二氏

先人たちは排水・防風、品種改良などに工夫を重ね、都農の風土を反映するぶどう栽培法を作り上げてきた。盆が過ぎると需要が激減し、価格も急落する主産品のキャンベルアーリーに付加価値をつけられないか。それがワインづくりの動機だった。88年から試作を重ねたが結果は散々。試行錯誤が続く中、94年にワイナリー工場長として招かれたのが北海道出身の小畑暁さんだ。ブラジルでのワイン工場支配人の実績を買われての就任だった。世界に通用するワインを作りたい。その一心で引き受けた」と言う。

ところが、いきなり壁にぶつかる。ぶどうの品質が期待外れだったのだ。栽培農家を説得しても、よそ者の言葉には耳を



JA尾鈴ぶどう生産部会会長 黒木玲二氏
OFRA会長兼肥料店を営む 三輪 晋氏

貸してもらえない。困り果ていたときに会ったのが、地元で肥料店を営む三輪晋さんだ。「土が良くない」といふことはできない。養分を吸収できる土を作ればいいんだ。」三輪さんには独自の理論があった。宮崎では多量の雨で栄養分が地下に沈む。だから堆肥を撒いて地表近くの土の栄養分を高濃度に保てばいい。堆肥は腐敗させず撒く。すると微生物が土の中で堆肥を分解させ、植物が根を張りやすい粒状の土ができる。ここに肥料を追加して栄養分を吸わせれば、健全なぶどうが得られるというのだ。

100%地元産にこだわる

三輪さんは90年から地元の有志と有機農業研究会(Organic Farming Research Association: OFRA)を作り、土づくりを通して環境保全型農業の実現をめざす活動を続けていた。堆肥は熟成させて使うものという定説を覆す三輪さんの農法は、まさに異端。うまくいくはずがないという声も少なくなかった。だが小畑さんはこの農法を信じ、実験用の畑で試した。結果は三輪さんも驚くほどの大成



西空に尾鈴連山のリスミカルな曲線。東に銀色に輝く日向灘、そして宮崎平野を一望する標高150mの高台・牧内台地にある都農ワイナリー。10haの広々とした敷地の一画と敷地周辺には専属農園(左下)があり、4haほどの畑で白ワイン用シャルドネ、赤ワイン用カベルネソービニオン(左上)、シラー、マスカットベリーAを栽培している。土壌づくりには「OFRA」の農法を採用。堆肥と土が混ざったところに白い菌糸が確認できる(右)。

土を元の状態に戻す

ぶどう畑で成果が出たことを知ってOFRAを見直す農家も増えていった。JA尾鈴ぶどう生産部会会長・黒木玲二



OFRA副会長 黒木通也氏

さんもその1人。試してみると、品質・収量とも従来とまったく違った結果が出たという。「収量が落ちていた木も元気を取り戻した。防ダニ剤も不要で病気もなくなつた。今はかつての倍の収量も期待できる」と目を輝かせる。

小畑さんとともにワインづくりに取り組んできたワイナリー技術担当の赤尾誠二さんも、年を追うごとに土づくりの大切さを実感している。「一番嬉しかったのは01年、ぶどうの葉が紅葉したこと。それまで雨や台風で落ちていたのが収穫後も残って紅葉し落葉した。それは見事だった」そうだ。

OFRAの技術に注目した町では、00年に堆肥化実験プラントを都農ワイナリーの敷地内に設置した。ここでは微生物が有機物を分解するメカニズムを利用して、生ゴミから菌体肥料を作り、実際の農業に応用している。その肥料で作られた野菜は、既に大手スーパーで契約販売されているほどだ。

OFRA副会長の黒木通也氏

成功の鍵は人材と信頼性

同社によれば、都農ワインの開業以来8年間の経済効果は6億6千万円。今、年間20万本を販売する。元々、夢を実現するための裏付けとして厳格なコスト管理に意を用いてきたこともあり、地域ビジネスとし

んは、従来の農業は土から奪う一方だった。だから今、土はボロボロ。それを私たちは元の状態に戻そうとしている」と言う。そして「自分の技術にこだわる農家が多いが、いいものは取り入れていかないと」と農業者の意識改革に意欲を燃やしている。

ては1つの成功事例と言える。成功の鍵は2つある。まず人材だ。先達永友百二のごく夢に挑戦する人材がいた。三輪さんも僕も町では異分子。でも異分子が騒ぎを起こすからいろんなことが始まる」という小畑さんの言葉は示唆的だ。そして信頼性。これはDBJ南九州支店のレポートでも「信頼性のブランド化」として指摘されている。すなわち焼酎、黒豚、黒酢など南九州の特産品がブームとなっているが、その理由は大企業の不祥事、食品の偽装、温泉の問題などで信頼を裏切られた消費者が信頼性を気にかけるようになったため、結果、相対的に信頼



野外コンサートも楽しめるステージからは日向灘が見渡せる(左上)。ショップではワインや関連商品の販売の他に、地元の特産物なども販売。また年2回、広報誌「CORK(コルク)」を発行し、地元の人との交流を図っている(右上)。「世界に通用するワイン」をめざして、醸造用タンク(左下)などワイン製造に関するものは、小畑工場長が納得したものを国内外から調達している。



新しい血が新しい文化を創る。

宮崎県都農町町長 (有)都農ワイン代表取締役 河野通継氏

INTERVIEW

町政85年の都農は同質社会で、よそ者、変わり者を排除する傾向があります。そんな町で小畑さんというよそ者が見事なワインを作ったことは賞賛に値します。ワインづくりの夢が地域

のポテンシャルを引き出し、有機農業の指導者など個性豊かな人材を生み出したのです。地域おこしは、身内だけでは限界があります。よそも、変わり者、言い換えれば独創力が必要なんです。そして保守的な土壌の中で新しいことをやるとき、若い人を応援するのが上に立つ者の仕事だと思えます。今、旧い都農に新しい農業文化が生まれています。21世紀が環境の世紀と言われる中で、環境問題に真正面から向き合っていることは町の誇りです。またいろいろなグループが頑張っていて、日本農業賞大賞などを受賞しています。農業全体が厳しい中において、この町がこうした輝きを放っていることを非常に嬉しく思っています。



都農ワインはインターネットで購入することができます。
<http://www.tsunetwino.com/>

対談 環境問題とリース産業

文 河内正和
Masakazu Kawachi
写真 安海暄二
Kenji Azumi

社団法人リース事業協会 会長
(ダイヤモンドリース株式会社 代表取締役社長)

日本政策投資銀行 副総裁
(日本政策投資銀行 社会環境委員長)

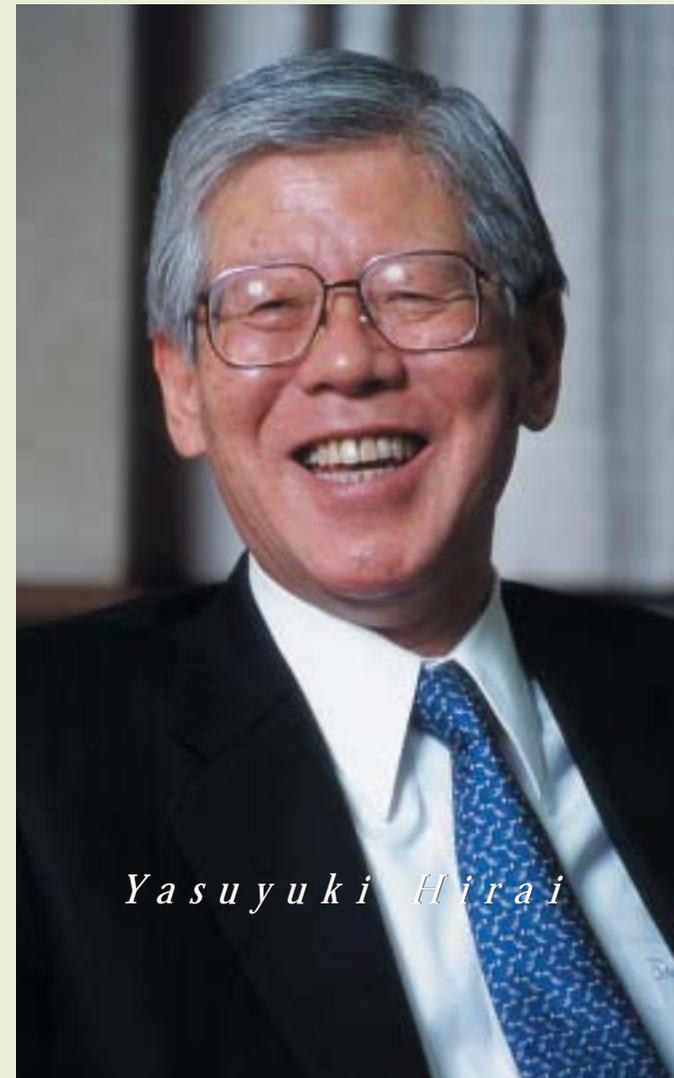
平井 康之氏 × 山口 公生

わが国の民間設備投資額は約76兆円。リース取引はその内の約1割を占める。今後もリース取引の一層の拡大が予想されるなかで、リースのしくみを企業の環境対策に活かし、脱温暖化社会や循環型社会の実現に役立てようという動きも強まっている。環境問題にリース産業はどう貢献できるのか。また、政策金融機関としてDBJはその動きをどう支援するのか。社団法人リース事業協会の平井会長とDBJの山口副総裁が対談した。

循環型社会の実現に環境と経営の一体化必要

山口 近年の環境政策のキーワードは「環境と経済の統合」です。環境問題が成長制約要因としてのみ捉えられた時代は既に過去のものとなり、各企業が環境に配慮した経営を競い合う時代を迎えています。環境省の重点政策では、「この「環境と経済の統合」の具体的な姿として、脱温暖化社会「循環型社会」が掲げられています。こうした重い課

題を解決するには規制的な対応だけでは不十分で、環境対策が企業経営と一体化し、本業の推進が同時に環境保全につながるようなレベルにまで全体のレベルを引き上げる必要があります。DBJでは、こうした観点から04年度より「環境配慮型経営促進事業融資制度」をスタートさせました（P11参照）。これは、企業を環境経営度の観点から評価し、その環境対策を包括的に手伝いするものです。リース会社にも、既にこの制度を活用されているところがありますが、DBJではリース事業



Yasuyuki Hirai

金融セクターの中で環境管理に適した業態

の環境経営を考えるうえで、次の2点が重要であると考えて評価軸を設定しています。第1に、リース取引は民間設備投資額76兆円の約1割と、当該取引を介して実現される環境保全効果が看過できない規模にあるという点。すなわち、リース取引を介して環境に配慮した最新技術の普及促進が図れるのかどうか。第2に、リース終了後の物件の適正処理という点です。約300社のリース会社によって産業部門の約1割の資産が管理・保有されている訳で、いわゆる「拡大生産者責任」を徹底する意味でも非常に大きな問題です。

また、近時は環境の観点からも資産を所有するリスク（不法投棄問題等）は高まっており、特に資産の管理に必ずしも十分なコストを負担できない中堅・中小企業にとって、リース取引によってこうしたリスクをリース会社に代替してもらえるとすれば、その意義は大きいといえます。私どもはこうした見方をしている訳ですが、リース業界としては、環境配慮への取り組みの意義について、これまでどのように考えてこられたのでしょうか。

平井会長 リース事業は、リース会社が資産の所有者であることから様々な環境規制法規の適用対象となっており、従来からリース事業協会内に環境・省資源委員会を設置して、こうした法令への対応において業界を挙げて取り組んできました。これまでの取り組みの中で、環境規制の強化の中で資産を所有することの負荷・リスクを強く感じています。副総裁の仰るように、中堅・中小企業をはじめとして自社で資産を保有し、廃棄等に至るまでのプロセスを管理することの負担感があります。大きく変わってきています。このような事業環境の変化の中で、環境の側面からは、リース会社が資産を保有することの負荷・リスクの担い手になる可能性を秘めていると言えます。当業界における環境配慮への取り組みは、リースの新しい機能の発見に繋がっており、大企業のみならず中堅・中小企業にとっても、環境配慮という認識が、より身近

なテーマになり得るであろうと考えています。

山口 業界内での環境配慮に向けた具体的な取り組みには、どのようなものがあるのでしょうか。

平井会長 業界全体では、環境・省資源委員会を中心に環境規制法規への対応等を進めているところです。個社レベルでは、環境配慮を経営の軸に据えるという観点から、一部のリース会社では自社の環境配慮の取り組みを環境報告書として公表するケースが見られ始めています。また、オフィスの紙・ミネ、電

気の削減のほかにも、リース取引における環境配慮の取り組みを強化している会社も増えており、例えば、環境配慮型のリース物件を増やすために営業員にインセンティブを付与したり、複数のリース会社が共同してリース終了後の中古品の販売サイト立ち上げ、リース満了品についての環境3R^{注1}の推進に取り組んだりしている事例が開始されています。そういう意味では、金融セクターの中で直接的に環境管理を行っている、あるいは行いうる数少ない業態だと思いま

す。まだまだ、一部の会社に限定的な取り組みですが、こうした取り組みが業界全体に広がっていくことが大切だと考えています。**環境配慮型経営を促すDBJの新融資制度**
山口 DBJの環境配慮型経営促進事業融資制度については、リース業界としてどのように評価しておられるのでしょうか。
平井会長 リース事業に関するDBJの環境スポン



Kimio Yamaguchi



NECリース(株) 社長 加藤 奉之氏

リース企業の環境経営 期待される 環境リスク管理と 社会貢献

Report 1 経営と環境の 一体化で エコビジネスを展開

NECリース株式会社

NECリース(株)の創業は1978年。メーカー系リース会社としては現在、売上高でトップクラスにある。同社は、環境対応は経営の最重要課題との認識のもとで、事業発展と社会貢献のバランスを意識した経営を推進している。「メーカー系リース会社としてモノへの理解が深い」と、ま

たNECグループとしていち早くリサイクルシステムを確立していることから、環境という切り口から考えると、当社は循環型社会実現に向けた貢献がしやすい立場にある」と語るのは社長の加藤奉之氏。

具体的な取り組みとしては、エコビジネスにフィナンスを付加したエコリース商品の開発・販促の積極的展開、廃棄物処理法の下でリース機器の鉄屑等の適正処理を一元的に行うしくみの構築、

グモラルは、リース取引における環境側面を的確に捉えたものとなっており、業界として環境配慮の取り組みをどのように進めていけばよいかということを考えるに当たって具体的な指針になるものと思います。

また、リースを利用される側の立場からは、安心して資産を任せられるリース会社かどうかという一つの判断材料として、DBJの融資制度が活用できると思います。リースユーザーとリース会社の間でこつした相互関係が築かれていくことで、業界内の取り組みも一層加速するものと期待しています。



山口 実際にダイヤモンドリースの社長としてのお立場で、環境スコーピングを受けられたご感想をお聞かせください。

平井会長 当社では、リース業界の中では先駆的に、01年1月にISO14001認証取得を果たし、省資源、省エネルギー、リユースの促進などを掲げて活動してきました。特に、リース会社として、環境配慮型設備のリースの推進やリース満了物件の管理・適正処理に努めています。

環境配慮型設備のリースは、主にESCO事業^{注2}と関連し、各種リサイクル設備、水処理設備、風力・バイオマス発電設備等に代表されますが、こつした物件がリースを通じて一層広く普及していくことが望まれています。当社としても特に力を入れている分野の一つであり、ここ数年は毎年、前年を上回る実績で取り扱いが伸びています。

また、リース満了物件の処理についても、例えば、パソコンであれば、再販価値の見込めない物件だからといってそのまま廃棄することはせず、パソコンを分解し、パーツとして再利用できるものはまた流通に乗せるといった具合に、徹底した廃棄物の削減を行っています。



PC解体により取り出された基板(写真左)とデータ消去中のPC(写真右)。これらの処理の後にリサイクルされる。

このような点をはじめとして様々な取り組みについて十分な評価を頂けたことは、今後の環境配慮型経営に向けた一層の推進につながるものと実感しているところです。

企業の環境リスクを代替する新たなリースの機能

山口 リース業界における今後の環境配慮経営に向けた課題や抱負についてお聞かせ

今日、リース会社における環境配慮への取り組みは極めて重要な課題となっている。ここで紹介するリース3社は、環境経営への積極的な取り組みを活かして、DBJの環境配慮型経営促進事業融資制度(以下、環境融資制度)を利用して資金調達を行っている。以下では、各社の環境経営の現状と環境融資制度に対する評価を中心に紹介する。そこから見てくるのは、企業の環境リスクをマネージする主体としての、そして、リース自体が高い社会貢献性を持つリース企業の新しい役割だ。

リース満了品の再リースや中古品売却の資産リユースの促進などがある。なかでも、同社の主力取扱商品であるパソコンの回収および再販においては、NECとともに全国に3R拠点を構築し、00年に全国初のOA機器類「広域認定者^{注1}」の認定を受けるなど、01年の「資源有効利用促進法^{注2}」の施行以前に積極的な対応を行っている。

こうした取り組みに対して、03年には、第1回NEC環境大賞特別賞^{注3}が、また04年には、第2回日本環境経営大賞環境経営優秀賞^{注4}が贈られるなど、その環境経営手法は高く評価されている。



NECリース(株) 環境推進部長 吉田 全男氏



回収されたPCの解体・3Rの様子

「当社トップは、経営の中に環境を完全に融合させており、本業自体がエコビジネス」と強調するのは、同社の環境対策のキーマンである環境推進部長の吉田全男氏。「かつて環境対策には環境負荷の極小化という防衛的なイメージがあったが、当社ではそれを環境「正荷」を出していくというポジティブな発想

ください。

平井会長 民間設備投資の1割をリース会社が担っている訳であり、環境問題について重い責任を負っていると考えています。今後とも、業界として環境問題への着実な取り組みを進めていきたいと思っています。

環境問題を考える上では、従来リース会社が主として取り組んできた産業部門のみならず、民生部門での貢献も考えていく必要があります。例えば、一般家庭への太陽光発電等の普及など初期コストを要するものについて、メーカーや業界団体とのアライアンスを通じて、リースという手法によって環境設備の普及促進に貢献できる可能性があると思います。

これまで環境問題については、ともすれば、「経営の制約要因」という見方をされがちでしたが、リース業界としては企業における、経営の制約要因をリース会社における「成長要因」に変換すべく引き続き努力していく所存です。

リースという、従来は借り手側のオフバランスのメリットや資金調達制約からの解放という点がクロズアップされてきた訳ですが、今後は「借り手の環境リスクの代替

機能」という新たな機能を世の中に認知して頂けるよう、業界を挙げて環境配慮経営に積極的に取り組んでいきたい。これこそが、リース業界における「環境と経済の統合」の取り組みであると思います。こうした取り組みの結果として、これまで以上にリースが活用されるようになればと願っています。

山口 最近では、企業が天候デリバティブを始めとした様々な手法により事業におけるリスクのマネジメントに取り組む始めています。リース会社の環境配慮への取り組みは、環境という切り口から企業のリスクマネジメントをサポートする重要な役割を担うものです。ぜひ、この取り組みを力強く進めて頂きたいと希望します。本日はありがとうございました。

(注1)環境3R リデュース(ごみを出さない)、リユース(ごみを再利用する)、リサイクル(ごみを再利用する)。廃棄物を極力出さない社会を作るための基本的な考え方。

(注2)ESCO事業 ESCOはエネルギー・サービス・カンパニーの略。省エネルギー改善に必要な技術、設備、人材など包括的なサービスを提供し、その省エネ経費の一部を報酬として受け取る事業。

でとらえ企業理念を環境理念と一致させている」と自信を示す。

同社は、リース会社としてはダイヤモンドリース(株)とともに、初めてDBJの環境融資制度を活用し資金調達を行った。同融資について、加藤氏は「長期安定資金が調達できることに加え、政策金融機関の環境格付けで評価され融資を受けたという事実は、対外・対内的にアピールできる象徴的な出来事。業界他社との差別化という点でも本融資は一つの根拠になる。また、融資後、エコリース商品の売上げが伸びるなど社員のマインドセットという点でも効果は大きい。さらに、公共団体でも入札条件として環境対策を重視していることで競争力になる」と、そのメリットを列挙する。

次の目標は、「経営の立場からは、SRI(社会的責任投資)の観点から投資対象に選ばれる会社になること」(加藤氏)、「リースの仕組みを活かして、さらなる社会貢献とお客さまのCSR)企業の社会的責任への貢献を果たすこと」(吉田氏)と、環境経営のさらなる進化形をめざしている。

Report 2

地域企業のCSRとして環境経営に
取り組む

しがきんリースキャピタル株式会社

地方銀行系リース会社として、全国で初めてDBJの環境融資制度を活用したのが、環境経営に積極的な滋賀銀行を親会社とする総合リース投資企業しがきんリースキャピタル(株)だ。

滋賀銀行は、国内の民間銀行としては初めて、国連環境計画(UNEP)が提唱する「UNEP金融機関声明」に署名し、「環境経営」の旗の下で、しがきんエコ・クリーン資金¹⁾融資制度などの環境対応型金融商品の開発を通じて、

地域の環境保全活動を支援するなど、国内民間銀行の中でも環境保全活動に関するトップランナーとしての評価を得ている。

滋賀銀行グループ企業として同社では、02年11月に地銀系リース会社としては全国初の「ISO14001」認証を取得。環境に優しい物件、省エネルギー物件へのリース取り組みや環境に優しい企業への積極的な投資を行ってきた。ほかに、エコオフィスづくりの中で省資源、省エネルギーを

推進し、廃棄物の適正な管理とリサイクルに取り組んでいる。また、リース終了物件の3Rを積極的にやっている。

「環境経営を意識するようになったのは、琵琶湖の水質汚染への危機感から」と常務取締役の若林忠彦氏は言う。近畿地方1400万人の生活と産業を支える琵琶湖は、約400万年前に出来たといわれ、湖内には約600種の動物と約500種の植物が生息することから「マザーレイク」とも呼ばれている。滋賀県も早くから琵琶湖の水質浄化を含めた環境保全に取り組み、00年3月には「マザーレイク21計画」を策定するなど、環境対策では全国でも先進的な取り組みを行ってきた。

「そうした滋賀県と運命共同体にある会社として、環境



しがきんリースキャピタル(株) 常務取締役 若林忠彦氏



滋賀県の「マザーレイク」琵琶湖(上)、「びわこ地球市民の森」での森づくりサポーター活動(下)。

代。「廃棄物処理法^{注3)}の改正を機に、リース満了物件の廃棄物の適正処理に対応していたのが始まり」と語るのは、企画部長兼アライアンス戦略室長の平床幸夫氏。以後、様々な法規制に即応する形で環境経営の推進に努めてきた。03年6月には独自の「環境方針」を制定し、本格的な環境問題への取り組みを宣言した。

環境対策において同社は現在、3つの点で業界をリードする。第1は、環境貢献型設備リースの展開で、企業の省エネ工や地球温暖化防止のためのCO₂削減要請に対応するESCO事業関連リースに注力している。その具体例である「コージェネレーション」熱電併給システムのリースは、同社が97年に業界に先駆けて開発した新サービスで、電力コスト削減効果などが大きな話題を呼んだ。

第2は、中古マーケットの確立だ。「コスト面の理由から中古物件を求めるユーザーも多いため、リース満了後の中古物件を有効活用しながら市場開拓を行っている。

第3は、リース満了物件の適正処理。大手運送会社と提携し、リース満了後、廃

棄処分が必要な機材の全国レベルの回収ネットワークを業界で初めて構築するとともに、通常、複写式伝票の回付で管理している物件の引揚・処分業者持込・物件査定・買取り情報・処分開示などの管理を「電子マニフェスト^{注4)}」というオンラインデータで行っている。

こうして同社では、リース物件の入口から出口に至るまで、環境に配慮した一連の流れを他社に先駆けて確立している。「環境負荷を下げながらモノを使い、使い終わったら後は法律に則って適正に処理されるリースのしくみは、環境配慮を考える社会にとって極めて有効」と平床氏はリースの新しい可能性を指摘する。

環境対策への積極的な取り組みを行ってきた同社として、DBJの環境融資制度は、環境という切り口で当社のビジネスを客観的に検証し、評価を得る絶好の機会になった(平床氏)。

スポンジの過程では、環境貢献型の設備投資案件が自分たちが考えていた

以上にも多くあることも分かり、改めて環境貢献度の高さを実感したという。今後、DBJの環境融資制度を環境貢献度の高い大型の案件、たとえば「コージェネレーションシステムを取り入れたスーパーマーケットや風力発電システムなどに活用していきたい(平床氏)と意気込みを見せる。

(注1) 広域認定者
メーカーが使用済み製品を既存の物流システムを利用して回収再生できる資格。NECグループは00年5月、電気関連業界で初めて同資格の指定を受けた。

(注2) 資源有効利用促進法
家庭向けに販売したパソコンとディスプレイの回収とリサイクルをメーカーに義務づける法律。パソコンリサイクル法とも言う。

(注3) 廃棄物処理法
廃棄物の定義や処理責任の所在、処理方法・施設・処理業者の基準などを定めた法律。1970年に従来の「清掃法(1954年)」を全面改正して制定された。適正処理やリサイクルの推進に向け、以後数回大きな改正が行われている。

(注4) 電子マニフェスト
マニフェストとは、産業廃棄物の処理を委託する際、処理業者に交付する「廃棄物管理伝票」のこと。廃棄物を出す者はこれを保管し、年間実績などを都道府県や政令市に提出する義務がある。電子マニフェストは、廃棄物管理伝票の円滑な運用を図るシステム。

Report 3

環境配慮型
ビジネスを他社に
先駆けて確立

三井住友銀リース株式会社

三井住友銀リース(株)は銀行系リース会社として1968年に設立された。国内リース会社の草分けとして、主に船舶・航空機、生産・商業設備などの大型物件を大手企業を中心に提供している。同社の属する三井住友ファイナ

ンシャルグループは、環境問題を重要な経営課題と位置付け、グループ環境方針に基づいて各社が連携した環境活動を推進するなど、積極的な環境対策を行っている。同社が本格的な環境対策に取り組み始めたのは90年

経営はいわば企業マナーでありCSRそのもの」と若林氏は断言する。事実、同社では長期経営計画の基本方針の1つに、CSRを実践する企業」を掲げ、具体的な重点目標を設定している。

環境との共生をめざす同社にとって、DBJの環境融資制度は、まさに渡りに船。ご紹介を頂いて非常に関心を持った(若林氏)。また、リース会社にとって重要な資金調達についても、特に「コージェネレーション」設備等のように環境配慮に貢献するものの、リース期間が13〜15年と長く、リ

リース会社の負担が大きい案件の際に求められるのが、長期・固定金利の資金。環境に良いことをしたら、企業のリスクも低減する仕組みがDBJの環境融資制度で、地域のリース会社にとっては経営の根本課題を解決するもの(若林氏)と評価する。

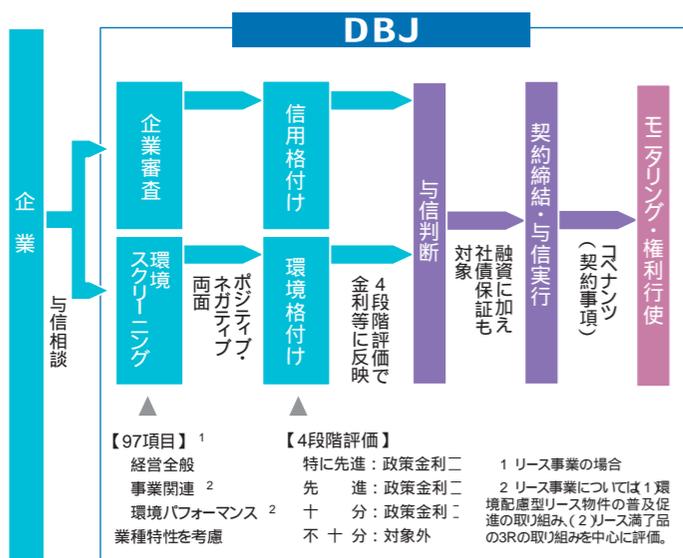
今後、先進的な環境経営に取り組むとしたうえで、若林氏は、「課題は全国レベルでの3Rの強化。全国の地域リース会社の3Rの推進についてネットワーク化に向けた研究を進めていきたい」と意欲を示している。

三井住友銀リース(株) 企画部長兼アライアンス戦略室長 平床幸夫氏

05年3月に環境配慮型経営促進事業融資制度を利用した会社

会社名	取り組みの概要
東京リース(株)	当社は、1964年設立のリース会社です。リース満了物件について、外部委託業者と連携して再資源化率向上に取り組んでいること、自然エネルギー利用の風力発電・コージェネや次世代新エネルギーDME(ジメチルエーテル)等の温室効果ガス削減効果に着目した環境調和型リースの取扱を強化していることが高く評価されました。

環境配慮型経営促進事業融資制度の概要



世界遺産に指定されたラリベラの洞窟教会。写真は聖ジョージ教会



「進歩」を選ばない文化

探検家・医師

関野吉晴

ウサギとカメの物語はウサギがサボって寝てしまったために、一歩一歩はのろいが、「コソコソ」と休まず歩み続けた結果、カメがウサギに勝った。日本では「コソコソ」と歩み続けたカメが賞賛される。ところが別の文化に行くと、何故カメはウサギを起さなかつたんだ。体調が悪かつたかもしれないじゃないか。カメはフェアではない」と非難される。同じ物語でも文化によって解釈の仕方は違ってくる。

エチオピアは日本とか欧米とはまったく価値の違う国の一つだ。エチオピアを旅行していると、タイムカプセルに乗って中世の世界に逆戻りしたのではないかという印象を受ける。自転車でスタン国境から入っていった。村に入って休息をとっていると人々が集まってくる。日中なのに、ギャラリーの中には子供や老人だけではない。

く、青壮年者も好奇心を潰えた目で見る。走り始めると必ずそのうちの何人かが私に伴走する。顔を合わせるたびに「コソ」としてついてくる。10キロ以上伴走してくるものもいた。エチオピアの高地に住む支配民族はクリスチャンだ。しかし、ヨローバで広まったキリスト教徒とは明らかに違う。この地の独特なキリスト教文化があるようだ。

4世紀の後半、ヨローバでは後のキリスト教思想に大きな影響を与えた聖アウグスティヌスが現われた。その解釈によれば、世界とは、神によって作られた天地創造の時から、終末にいたるまで、「神の意志」によって展開する一筋の流れとされる。この有限の世界では、人間の「自由意志」は、神に背く、「悪」の方向にはなく、神の意志や計画に沿うようにすべきだと考えられた。

これが後に西欧の「進歩」の概念と結びつくことになったのだという。しかし、エチオピアにキリスト教が入ってきたのは、それ以前のことだ。つまり、聖アウグスティヌスの神学の影響を受けていない。エチオピアのキリスト教徒は、歴史というものが神の意志に沿っているということに認めても、だからこそ人間は神の御心のままに、あるがままに生きればよいと考えたわけだ。

「進歩」の概念を含んだ西欧のキリスト教は、やがて科学や技術と結びつき、社会を便利で快適な、モノの豊富な世界へと導いていった。一方、エチオピアはどうかというと、昔の「あるがまま」に、今に至っているわけだ。この地にいる居心地のよさは、アンデス、アマソンの伝統社会にいる時の居心地のよさに通じるものがある。



1949年東京生まれ。71年一橋大学在学中、アマゾン全域踏査隊長としてアマゾン川全域を下る。以来25年間に32回、通算10年間以上にわたり南米への旅を重ねる。93年からは、東アフリカで生まれた人類が、シベリア、アラスカ経由で南米最南端まで行った旅路"グレートジャーニー"5万キロを逆ルートでたどる旅に挑み、2002年2月に最終目的地タンザニアへ到着。著書「インカの末裔と暮らす」文英堂、「『原住民』の知恵」光文社知恵の森文庫など多数。写真は全て本人による撮りおろし。

Yoshiharu Sekino



教会で聖書を読む修道士

エチオピアのキリスト教は、ある意味でイスラム教に近いように思える。天地創造から終末に至る直線的な世界観を持っている点では欧米のキリスト教と同じのだが、「進歩」ということに関して無頓着だという意味では非・欧米的である。エチオピア正教においては、労働をせず、近所の人々と小さな信仰的集会を持つことのほうが、積極的な善行とされるのだ。

私たちは「進歩」のおかげで、快適で便利でモノが豊富な暮らしを送っている。だがこの大量生産、消費、破棄の社会は行き詰まり、制度も意識も変革しなければならぬ時代になっている。その時「進歩」を選ばなかつた文化から貰うヒントは多いはずだ。



エチオピア北部の聖地ラリベラ。クリスマスの前夜の巡礼者たち。

市川七中行徳ふれあい施設 学校を中心とした 多世代交流を狙う 複合施設

文 河内正和
Masakazu Kawachi
写真 安海暉二
Kenji Azumi

社会インフラの建設・維持管理・運営を民間主体で行うPFI(Private Finance Initiative)は、99年9月のPFI法施行以来、これまで全国で150件を超える事業化への取り組みが始まっている。千葉県市川市が取り組んだ、市立第七中学校の建替えに伴う複合施設事業もその1つ。同事業は、6つの施設を1つの建物に合築するという全国的にも前例のないPFI事業だ。この中で、DBJは千葉銀行・UFJ銀行とともに共同主幹事行として、同事業に対するプロジェクトファイナンス方式での融資契約を締結し、3行による協調融資を実行した。全国から注目を集めた同事業について報告する。



中学校校舎A棟には、ランチルーム(右上)、コンピュータ室(右下)、土日夜には一般にも解放されるミニ体育館(左下)、図書室(左中段)など、創意に満ちた教室が多い。また太陽光発電もできる屋上庭園(中央下)には、緑地のほかにスクールガーデンや、ケアハウス用のケアガーデンなどが併設されている。

前例のないPFI事業

学校を中心とした複合施設をPFI方式で整備し、維持管理と運営を行う市川市立第七中学校校舎建設等PFI事業は、前例のない手法を用いた公共施設整備として、全国的にも注目を集めた。その事業内容は、老朽化した校舎および給食室の建替えにあたり、市民の要望が高く、同行徳地区に不足している公会堂、保育所、ケアハウス、デイサービスセンターを含めた複合施設として合築し、民間事業者が完成後15年半の維持管理業務を担うというものだ。

「04年9月の供用開始後、全国から問い合わせや見学依頼、マスコミの取材等が相次いだ。これまで行政関係者の視察だけでも80件、550人近くへのぼる」と、市川市教育委員会・板橋昇二郎氏(教育総務部教育施設課課長)は、その反響の大きさに驚く。

同事業がこれほどの注目を集めた背景にあるのは、同種の複合施設に対する潜在的ニーズだ。通常、学校や保育園、ケアハウスなどの公共施設は個別に整備されるが、自治体

の財政問題等から建設費の確保や特に都市部においては用地の取得が難しいのが現状。そうした中でPFI方式を活用した複合施設は、行政課題の新たな解決手法となり得ることを示したわけだ。同事業はその先行モデルといえる。

4つの課題解決に向けて

同事業の経緯を追ってみよう。市川七中の建設は1963年に始まった。まずA棟が、以後、順次B・C棟と3つの校舎が建てられていった。94年に校舎の耐力度調査が行われた際に、老朽化の著しいA棟が文部省(現・文部科学省)の基準を下回っていることが判明、95年の阪神・淡路大震災を踏まえてA棟の建替えの検討が教育委員会でも進められていった。

ところが、99年の実施設計の段階で問題が浮上した。建設費用だ。延べ床面積約5千平方メートルの校舎の建替え費用は約15億円。折から、同時期に新設された市立小学校の建設費用(約34億円)の返済が始まる時期とも重なるなど、市の財政事情から計



大成建設(株) 都市開発本部PFI推進部 丸山 忍氏

の創意工夫で実現すること。すなわち、少子高齢化・核家族化の流れの中で、多世代が活動し交流できる拠点を整備し、忘れかけられている「ふれあい・交流」を、施設の組み合わせと運営の創意工夫によって創造することだった。

そうした市川市の期待に、大成建設はどう応えようとしたのか。都市開発本部PFI推進部・丸山忍氏によれば、その提案のポイントは次のようなものだった。

「多世代にわたる『ふれあい・交流』を生み出す未来への拠点づくり」という基本コンセプトに沿って、施設計画画面では多世代間の日常的な交流を誘発すること、校舎の供用開始にあわせた全施設の一括竣工、周辺環境や景観等に配慮する等、また、事業推進面では安定したサービス提供を可能とする地元企業等を含めた事業推進体制の構築、運営事業者による有益な交流プログラムの提供等だ。



市川市教育委員会 教育総務部教育施設課課長 板橋昇二郎氏

画は一時凍結されることになった。

そうした動きの一方で、市側には行政上のいくつかの課題が浮上していた。今回の事業予定地である行徳地域ではファミリー層の流入が進み、待機児童が増加していたこと、行政サービスの増加に伴い地域内にある行徳支所が手狭になり、会議室や集会場の増築の要望が高まったこと、高

齢者が多く福祉施設の整備が求められたことなど。中学校の改築問題を含めて、市側には4つの課題を解決する方法が求められたわけだ。

全施設を1棟の建物に

状況を打開するきっかけとなったのは、99年9月に施行されたPFI法だ。公共事業に民間資金を導入し、民間の経営ノウハウで施設の運営・維持・管理ができるPFI方式を導入すれば、財政負担の縮減と同時に、より質の高い行政サービスの提供が可能となる。PFI事業化への期待は

高まった。

だが、最後に課題が残った。建設用地だ。行徳地区の高い地価を考えると、すべての施設を個別に建設できるだけの土地を確保することはほぼ不可能だったのだ。

この際、中学校の敷地内にすべての施設を併設してはどうか。八方塞がりの状況の中でそんなアイデアが出るのも、当然と言えは言えた。新校舎の余裕容積を有効に活用して6つの施設を整備すれば、用地問題は解決する。こうして最終的には、すべての施設を1棟の建物に合築し、一体的に整備することが決定された。事業全体は、国

市の期待に応える提案

次に、事業者選定のポイントについて見ていこう。

事業提案は、ゼネコ、パリアス、商社の各社を代表企業とする3コンソーシアムによって行われ、審査の結果、大成建設(株)を代表とするコンソーシアムが事業者を選定された。

提案で求められたのは、事業のコンセプトを民間事業者



千葉銀行
法人部営業推進グループ
釜原 宏氏

「タイムシート」の作成や事業特

「その成果については、

「このうち、千葉銀行は今回初めて、PFI事業のプロジェクトファイナンスで共同主幹事を務めた。その狙いについて、法人部営業推進グループの釜原宏氏（ストラクチャードファイナンス担当リーダー）は、PFI導入を機に地方でもプロジェクトファイナンスを組成する機会が増えてきた。当行も今後、地域のPFI案件で中心的な役割を担っていきたいと考えている。そのためには専門的なノウハウの集積が必要との考えから、共同主幹事として本事業に参加した」と語る。

性に合わせて融資および保険の条件設定など、ストラクチャリングの部分で必要なノウハウを吸収できた。初のプロジェクトファイナンスの組成にあたり、この分野でノウハウを蓄積するUFJ銀行およびDBJと協働できたことは大きい。PFIに関しても、これまでセミナー等には数多く参加しているが、10の勉強会より一つの案件、ということを実感できた」と手応えを感じている様子だ。

今後についても、PFIは施設の建設を主体とした箱モノから、運営を重視する方向へ変わる動きもある。複雑化する案件では両行のノウハウに学びたい」と期待を寄せる。

DBJは、98年にUFJ銀行と国内初のプロジェクトファイナンス案件を共同組成して以来、数多くのアレンジヤー実績を残してきた。また、PFIについても、いち早くその手法を日本に紹介することも、99年のPFI法制定後は全国のPFI事業を積極的に支援するなど、政策金融機関として金融の分野から社会的課題に対するソリューションを提供することに努めている。さらに、リレーションシップバンクの趣旨からも、地域金融

複合施設レイアウト図



機関との連携を通じて地域経済の活性化を積極的に支援している。

本事業においても、そうしたDBJのスタンスは十分に表れているといえるだろう。



施設全体の基本コンセプトは「ふれあい・交流」の創造。保育園には、保育園児と遊びに休み時間などに中学生が訪れることも多い(中央上)。またケアハウスのクリスマス会には保育園児が訪れてお年寄りにとて喜ばれた(中央中段)。公会堂ホールは地域の文化芸術活動、サークル活動などの場として多様に活用されている(下3点)。

民間らしい
創意工夫

こうした提案に対する審査会での評価ポイントは次の点だ。

まず、6つの施設を横割り方式で合築するという斬新さだ。通常、この種の複合施設では、個々の施設を縦割りにする分棟タイプが多いが、大成建設は積層タイプで提案されていた。その結果、分棟タイプでは1年半を要する工期が1年に短縮できるのだ。

また、市が想定した総事業費と比べて約26%の縮減が見込まれ、これに伴ってケアハウス入居者の自己負担額も市が想定した額より安く抑えることができる点も評価された。

さらに、市が想定した8階建ての階層を近隣環境に配慮して5階建てまでに抑えている、新しい学校施設に求められるゆとりある学習環境の確保や地域開放型の学校施設としての工夫がある、多世代間の自然な交流を可能にする各種工夫や、地元住民からの要望が高い集客室の確保などの提案が盛り込まれているなど、総じて市が事前に想定した施設と比較

して、民間事業者ならではの創意工夫が十分に盛り込まれた意欲的な提案内容であり、地元住民にとっても大きなメリットが期待できると思われた(市川市・板橋氏)と言った。

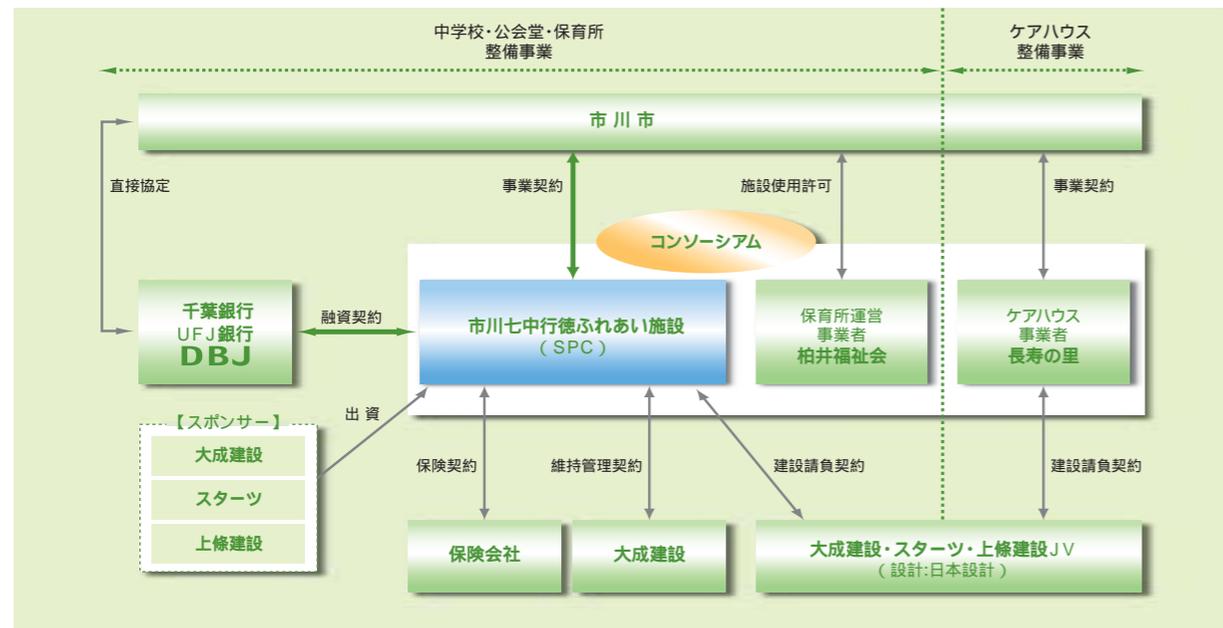
大成建設にとっても新しいタイプのPFI事業となった。同事業について、丸山氏は、当社はPFI市場の将来性に注目し、積極的な取り組みを進めてきたが、本事業においては、今後、都市部の学校用地の幅広い活用が予想される中で、新しいPFI事業のノウハウが蓄積できた」と語る。

そして、学校を中心とした複合施設PFI事業について、「セキリティ面の不安さえ解消すれば、多世代にわたるふれあい・交流」というコンセプトは、新しい学校の活用方法となり得る」と期待を寄せる。

10の勉強会より
一つの案件

最後に、ファイナンス面について見てみよう。

本プロジェクトにおいて、DBJは千葉銀行、UFJ銀行とともに共同主幹事銀行としてプロジェクトファイナンスを組成し、3行による協調融資



「頼もしい若者たち」

作家
幸田真音

ペンチャー・ビジネスをテーマにした『E.H.I.O. CEO』という小説の連載を始めてからちょうど一年になる。大手企業をリストラされたり、自主退職をした若者たちが、それぞれの力を合わせて自分たちの会社を設立するという物語だ。掲載されているのは「ゲイナー」(光文社)という二十代や三十代の男性をターゲットにしたファッション雑誌で、そのためできるだけ多くのいまどきの若者たち取材しながら書き進めている。

情熱はもろろんのこと、人生そのものに対するひたむきさが感じられていつも嬉しくなってくる。そのなかの一人A君は、年齢が二十代後半。二十名の社員を抱え、年間売上も約二億円に達するという。以前某大手IT関連企業に勤務していたところ、週末のたびに自主的に勉強会を開き、他業種の仲間たちとのネットワーク作りを励んでいたが、そこで知りあつた仲間と二人で自分たちの会社を立ち上げた。

できる事業を興したい。そうした願いが起業の出発点であり、いまも経営の理念だと、A君ははにかみながら語る。だが、最初の数ヶ月は生活資金が足らず、正直辛かったですよ、と、もう一人の二十代の経営者B君はあくまで謙虚だ。「ただ、それでよいやいな、気がついたのは間違いではないですけど」。仕事とプライベートの境目がなくなる「辛さにも耐え、B君はがむしゃらに働いた。「でも、大事なものは嫌々するのではなく、これはチャンスだ、と思うことじゃないでしょっか」と爽やかな笑顔で言う。

「でも、大切なのは、職業人としての技術の向上と誇りです」と、そこばかりは毅然としている。恰好づいてはダメですね。やっぱりサービスの結束も乱れ、責任転嫁や自己防衛に陥ってしまいませんか。世間では生き残りとか、勝ち組とか、やたらと煽りますがね。人間はそんなもののために働いているのではありませんか。働くというのは、傍を築くこと。つまりは顧客サービスです。社会に役立つこと。これに尽きますね」とB君は胸を張る。

ペンチャーの起業を通して自己実現をめざす青年たちの、なんと頼もしいことが。こうした若者たちの挑戦を、未熟だとが型破りだと否定し排除することなく、次代の日本の力強い牽引役として、温かく見守り育てていくことが、いまこそ求められる。

そんななか、彼らの仕事への向き合い方について、さまざまな角度から話を聞いてみると、これが実に興味深い。「いまどきの若い者は、刹那的で、イージーで、無責任」などと、つい口にしてしまいがちな私の先入観を、根こそぎ覆してくれるような発言や、心情吐露に出会うと、毎回驚かされてばかりなのである。

印象的なのは彼の独立の動機である。人も羨む六本木ヒルズにある職場で、社長直属の新製品開発プロジェクトに参加し、高収入と、将来の幹部候補として周囲の期待をほし、いままにしていたとき、彼は退職を決定した。そうした環境に満足している自分を不幸だと感じたからだというのだ。幸せはこんな物質的なものではない。「お客様からありがとと言われるとき」など、自分が心から幸せだなと感じられる原点に戻りたい。そんな幸せを社会に提供

どこまでも謙虚なB君はあるが、なにより大切なのは、職業人としての技術の向上と誇りです」と、そこばかりは毅然としている。恰好づいてはダメですね。やっぱりサービスの結束も乱れ、責任転嫁や自己防衛に陥ってしまいませんか。世間では生き残りとか、勝ち組とか、やたらと煽りますがね。人間はそんなもののために働いているのではあり

作家。1951年滋賀県生まれ。米国系銀行や証券会社で債券ディーラーなどを経て、95年『小説ヘッジファンド』で作家に。国際金融の世界を舞台に、時代を先取りするテーマで次々と作品を発表し話題となる。2000年発表のベストセラー『日本国債』は、海外メディアでも注目される。雑誌・新聞で小説やエッセイの執筆に加え、テレビ・ラジオのコメンテーターとしても活躍中。著書は『傷・邦銀崩壊』『凜冽の宙』『藍色のペンチャー』『代行返上』など多数。最近著は、週刊新潮で掲載された小説『日銀券』。



Main Kohda

DBJ News & Topics

国連防災世界会議への参加

国連防災世界会議が、2005年1月18日から22日まで兵庫県神戸市で開催され、168カ国・地域と78の国際機関が参加し、災害早期警戒システムの構築など、今後十年間に取り組むべき5分野の「優先行動」を盛り込んだ「兵庫行動枠組」を採択しました。

最終日に開催された阪神・淡路大震災総合フォーラム第9セッション「21世紀の災害対策と国際防災協力」におけるパネルディスカッションでは、国連防災世界会議の成果を踏まえ、今後のわが国の国際防災協力や企業が防災に果たす役割について議論がなされました。その中でDBJ副総裁の大川が「防災と金融の現状と今後」について講演を行いました。



講演では、阪神・淡路大震災をはじめとするDBJの復興・復旧融資や「地震災害時融資実行予約契約」(リスクファイナンス)など、防災に対するDBJの様々な取り組みについての事例を紹介するとともに、企業の防災への取り組みが企業価値の向上につながる流れを作り出すことが重要であるという提言を行いました。また各パネラーとも活発なディスカッションがなされました。

- パネルディスカッション**
コーディネーター
河田 恵昭氏(人と防災未来センター長)
- パネラー**
樋口 公啓氏(東京海上日動火災保険株式会社 前取締役社長)
秋草 直之氏(富士通株式会社取締役会長)
森 詳介氏(関西電力株式会社取締役副社長)
松村 雄次氏(大阪ガス株式会社取締役副社長)
大川 澄人(日本政策投資銀行副総裁)

平成17年度投融資計画が決定

平成16年12月24日、DBJは、平成17年度投融資計画を取りまとめました。

投融資規模は11,680億円
民間金融機関と協調しつつ、真に政策的に必要な分野に資金供給を行うべく、平成17年度の投融資規模は前年度当初計画と同額の11,680億円を確保しました。

財政融資資金からの借入を縮減
調達計画では、財政融資資金からの借入を前年度当初計画比 90億円の5,680億円とし、依存度を一層引き下げました。

「地域・環境・技術」を投融資の三大重要分野に喫緊の政策課題である地域・環境・技術に対応すべく、関連する分野の投融資制度を重点化しました。

[主な取り組み強化事項]

地域	・若年層の雇用・就業への支援を強化 ・景観法に基づく景観重要建造物等を新たに融資対象に追加
環境	・地球温暖化大綱の策定をみすえ、地球温暖化対策に資する各種事業に対する融資制度を新設
技術	・新産業創造戦略にかかる重点7分野について金利を引き下げ ・電子タグ等を活用した商品の流通管理事業に対する融資制度を新設

日本政策投資銀行プロフィール

設立	平成11年10月1日	投融資等残高	15兆2,216億円(2004年3月末)
資本金	1兆1,942億円(2004年3月末現在)	職員数	1,362名(2004年度)
総裁	小村 武	国内ネットワーク	本店:東京 / 10支店:北海道(札幌)、東北(仙台)、新潟、北陸(金沢)、東海(名古屋)、関西(大阪)、中国(広島)、四国(高松)、九州(福岡)、南九州(鹿児島) / 8事務所:函館、釧路、青森、富山、松江、岡山、松山、大分
業務	1. 長期資金の供給等(出融資、債務保証等) 2. プロジェクト支援 3. 情報発信	海外ネットワーク	6海外駐在員事務所:ワシントン、ニューヨーク、ロンドン、フランクフルト、ロサンゼルス、シンガポール